

「イノベーション創出に向けた新たな科学技術基本計画の策定を求める」 ～科学・技術・イノベーション政策の推進～ 概要

2010年10月19日
(社)日本経済団体連合会

I. はじめに

「第4期科学技術基本計画」を、従来の科学技術政策からイノベーション創出までを視野に入れた「科学・技術・イノベーション政策」に

II. グローバル課題の解決に向けたイノベーションの創出

1. グリーン、ライフの2大イノベーションの推進

「グリーン、ライフの2大イノベーションを国家戦略の柱として重点的に推進

2. 幅広い視点での課題解決型イノベーションの推進

「産業競争力の強化等の課題解決に向け、ICTの活用、新たなものづくり技術の強化等を強力に推進

III. 国家戦略として進めるための司令塔機能の強化

総合科学技術会議を「科学・技術・イノベーション戦略本部」に改組し、司令塔機能を強化

1. 基本戦略の立案・推進に関する権限の強化

「設置法、科学技術基本法等の関連法の見直しによる法律上の権限の強化

3. 予算・資源配分に関する権限・機能の強化

「独自予算によるプログラムの検討(「最先端研究開発支援プログラム」を参考)

6. 民間の意見が反映される実効あるプラットフォームの創設

「科学・技術・イノベーション戦略協議会」(新設)が予算・資源配分や具体的政策に反映させる仕組みの構築

2. イノベーションの視点の強化と関連政策の一体的推進

「ICT戦略、知財戦略、国際標準化戦略、高等教育政策等も含めた総合的な政策の展開

4. 議員構成の見直し

「産業界出身議員の割合を半数以上

5. 事務局・調査分析機能の強化

「調査分析機能の質的・量的な強化
「産学官によるシンクタンク機能創設の検討

7. 研究開発法人のあり方の見直し

「基礎研究からイノベーション創出まで一貫して行えるような再編・統合の検討

IV. イノベーションの創出を担う人材育成のための大学・大学院改革

1. 国際水準の教育の提供

「国際水準のカリキュラムの編成、体系的コースワークの構築、海外の優秀な人材と切磋琢磨する機会の拡大等

3. 教育への積極的な取組み

「教員の資格要件としての教育経験の必須化や産業界からの人材の受入れ等の推進
「教育に積極的に取り組む大学・大学院に対する国の重点的な投資

4. 大学・大学院改革を促す仕組み作り

「大学・大学院の機能分化(研究、教育、高度人材育成、地域貢献等)に向けた取組みの推進
「運営費交付金の一律削減の見直し、傾斜配分する仕組みの構築

2. 博士号取得者の多様なキャリアパスの形成

「博士号取得者が幅広いフィールドで活躍できる環境の整備
「リーディング大学院」構想の検討

5. 次代を担う人材の育成

「産業界等との連携による学習機会の充実

V. イノベーション創出に向けた仕組みの整備

1. 基礎研究力の強化

「基礎研究への重点投資
「目的の明確な基礎研究への重点投資の必要性
「基礎研究に対する評価の実施と、その結果を予算に反映させる仕組みの整備

2. 産学官連携によるイノベーション創出拠点の整備

「つくばイノベーションアリーナ(TIA)の世界トップレベルの拠点への発展
「医工連携等による新分野のイノベーション創出

3. PDCAサイクルの確立

「実施主体、具体的目標、目標達成時期を示した工程表の作成
「実績評価を次年度の予算編成や具体的施策の改善等につなげる仕組みの整備

4. 科学技術関連予算の拡充

「政府研究開発投資「対GDP比1%超」
「リスクの高い研究開発への国の積極的投資

5. 研究開発促進税制の拡充・恒久化

「産業競争力強化に資する研究開発促進税制の拡充・恒久化

6. 規制改革・実証実験・政府調達

「イノベーション創出に向けた規制改革、実証実験、政府調達の実施

VI. おわりに

「イノベーション創出の効果を国民がしっかりと享受し、実感できるようにすることが極めて重要
「産業界、政府、大学・大学院等の連携強化により、イノベーション創出に向けた取組みを、国民の理解と支持のもと総がかりで推進することが必要

以上